

2 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 保険料収入 ー国民年金以外は実績が将来見通しを下回ったー

保険料収入は、国共済、国民年金以外の各制度では平成12～15年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-1）。国共済は12年度は将来見通しを上回ったものの、13～15年度は下回った。15年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が18.2%、国共済が4.9%、地共済が12.9%、私学共済が6.3%となっている。一方、国民年金は、12～14年度は実績が将来見通しを下回ったものの、15年度は3.3%上回った。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表3-2-1 保険料収入額

実績と平成11年財政再計算における見通し

保険料収入額	厚生年金					国共済			
	実績 ①	実績推計 ②	再計算 ③	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	200,512	218,000	229,000	△ 11,000	△ 4.8	10,206	9,964	242	2.4
13	199,360	216,000	234,000	△ 18,000	△ 7.7	10,252	10,269	△ 17	△ 0.2
14	202,034	216,000	244,000	△ 28,000	△ 11.5	10,130	10,534	△ 404	△ 3.8
15	192,425	202,000	247,000	△ 45,000	△ 18.2	10,231	10,754	△ 523	△ 4.9

保険料収入額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	29,882	31,851	△ 1,969	△ 6.2	2,429	2,537	△ 108	△ 4.3
13	29,857	32,681	△ 2,824	△ 8.6	2,461	2,615	△ 154	△ 5.9
14	29,656	33,416	△ 3,760	△ 11.3	2,586	2,839	△ 253	△ 8.9
15	29,677	34,081	△ 4,404	△ 12.9	2,736	2,920	△ 184	△ 6.3

保険料収入額	国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%
12	19,678	20,000	△ 322	△ 1.6
13	19,538	20,000	△ 462	△ 2.3
14	18,958	20,000	△ 1,042	△ 5.2
15	19,627	19,000	627	3.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

(2) 標準報酬総額 ー各制度とも実績が将来見通しを下回ったー

保険料収入は被用者年金の場合、標準報酬総額と保険料率によって決まる。標準報酬総額は、国共済以外の被用者年金では平成12～15年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回る結果となっている（図表3-2-2）。国共済は12年度は実績が将来見通しを上回ったものの13～15年度は下回った。15年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が19.7%、国共済が4.9%、地共済が13.3%、私学共済が12.8%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

(3) 被保険者数 ー私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回ったー

標準報酬総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬額によって決まる。そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると（図表3-2-2）、厚生年金、国共済、地共済は平成12～15年度のいずれも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金（基礎年金）は12～15年度のいずれも、実績が将来見通しを上回った。15年度について実績が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は8.2%、国共済は2.8%、地共済は5.3%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は2.6%、国民年金（基礎年金）は0.6%実績が将来見通しを上回った。

(4) 1人当たり標準報酬額 ー各制度とも実績が将来見通しを下回ったー

次に1人当たり標準報酬額をみると、地共済、私学共済は平成12～15年度のいずれも実績が将来見通しを下回った。また、厚生年金は12年度で実績が将来見通しを上回ったが、13年度以降は下回った。国共済は12、13年度で実績が将来見通しを上回ったが、14年度以降は下回った。15年度の実績が将来見通しを下回った割合は、厚生年金が13.3%、国共済が2.3%、地共済が8.6%、私学共済が15.5%である。

標準報酬総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の1人当たり標準報酬額の乖離とに分けてみると、標準報酬総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金、国共済、地共済は、被保険者数と1人当たり標準報酬額が将来見通しを下回ったため、

・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬額が将来見通しを下回ったため、
であることがわかる。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

図表3-2-2 標準報酬総額、被保険者数、1人当たり標準報酬額

		実績と平成11年財政再計算における見通し							
項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	<1,240,660>	<1,293,000>	<△52,340>	△ 4.0	<54,319>	<53,017>	<△1,302>	2.5
	13	<1,231,930>	<1,325,000>	<△93,070>	△ 7.0	<54,583>	<54,638>	<△55>	△ 0.1
	14	<1,233,692>	<1,382,000>	<△148,308>	△ 10.7	<54,065>	<56,046>	<△1,981>	△ 3.5
	15	1,458,725 <1,219,199>	1,816,000	△ 357,275	△ 19.7	71,088 <52,860>	74,785	△ 3,697	△ 4.9
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,337	34,300	△ 1,963	△ 5.7	1,119	1,122	△ 3	△ 0.3
	13	31,884	34,400	△ 2,516	△ 7.3	1,110	1,122	△ 12	△ 1.1
	14	32,089	35,000	△ 2,911	△ 8.3	1,102	1,122	△ 20	△ 1.8
	15	32,132	35,000	△ 2,868	△ 8.2	1,091	1,122	△ 31	△ 2.8
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	<318,688>	<314,140>	<△4,548>	1.4	<410,007>	<393,769>	<△16,238>	4.1
	13	<318,679>	<320,979>	<△2,300>	△ 0.7	<412,231>	<405,808>	<△6,423>	1.6
	14	<314,489>	<329,048>	<△14,559>	△ 4.4	<406,373>	<416,266>	<△9,893>	△ 2.4
	15	375,064 <313,893>	432,381	△ 57,317	△ 13.3	542,694 <402,646>	555,444	△ 12,750	△ 2.3

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	<176,426>	<189,148>	<△12,722>	△ 6.7	<17,777>	<18,560>	<△783>	△ 4.2
	13	<176,435>	<194,077>	<△17,642>	△ 9.1	<18,016>	<19,129>	<△1,113>	△ 5.8
	14	<175,486>	<198,444>	<△22,958>	△ 11.6	<19,005>	<20,766>	<△1,761>	△ 8.5
	15	228,236 <171,616>	263,112	△ 34,876	△ 13.3	26,076 <19,275>	29,903	△ 3,827	△ 12.8
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,239	3,326	△ 87	△ 2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	△ 119	△ 3.6	408	404	4	1.0
	14	3,181	3,326	△ 145	△ 4.4	429	423	6	1.4
	15	3,151	3,326	△ 175	△ 5.3	434	423	11	2.6
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	<458,066>	<473,913>	<△15,847>	△ 3.3	<366,349>	<332,838>	<△33,511>	△ 9.2
	13	<461,583>	<486,262>	<△24,679>	△ 5.1	<367,677>	<394,575>	<△26,898>	△ 6.8
	14	<456,830>	<497,204>	<△40,374>	△ 8.1	<369,995>	<409,102>	<△39,107>	△ 9.6
	15	602,387 <453,265>	659,230	△ 56,843	△ 8.6	498,031 <370,972>	589,106	△ 91,075	△ 15.5

項目	年度	国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%
	12	70,554	69,700	854	1.2
	13	70,330	69,600	730	1.0
	14	70,026	69,500	526	0.8
	15	69,813	69,400	413	0.6

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額(総報酬ベース)の年度間平均である。
 注2 <>は、標準報酬月額ベースの値であり、1人当たり標準報酬額は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均値である。
 注3 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベース若しくは標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。
 なお、地共済の再計算の総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。(標準報酬月額ベースを1.3倍とした。)
 注4 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。
 注5 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

(5) 国庫・公経済負担 一各制度とも実績が将来見通しを下回った一

国庫・公経済負担は、厚生年金、国民年金では平成12～15年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-3）。地共済は、12、13年度は実績が上回ったものの14、15年度は実績が下回っている。国共済と私学共済は、12年度は実績が上回ったものの13年度以降は実績が下回っている。実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合を15年度についてみると、厚生年金は10.9%、国共済は5.6%、地共済は12.0%、私学共済は2.6%、国民年金は6.5%、それぞれ将来見通しを下回った。

図表 3-2-3 国庫・公経済負担額

実績と平成11年財政再計算における見通し										
国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済				
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
12	37,209	38,000	40,000	△ 2,000	△ 5.0	1,315	1,305	10		0.8
13	38,164	39,000	42,000	△ 3,000	△ 7.1	1,348	1,378	△ 30		△ 2.2
14	40,036	41,000	44,000	△ 3,000	△ 6.8	1,372	1,446	△ 74		△ 5.1
15	41,045	41,000	46,000	△ 5,000	△ 10.9	1,433	1,518	△ 85		△ 5.6

国庫・公経済負担額	地共済				私学共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	△ 6	△ 1.4
14	3,440	3,573	△ 133	△ 3.7	429	442	△ 13	△ 2.9
15	3,302	3,751	△ 449	△ 12.0	452	464	△ 12	△ 2.6

国庫・公経済負担額	国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%
12	13,637	15,000	△ 1,363	△ 9.1
13	14,307	15,000	△ 693	△ 4.6
14	14,565	15,000	△ 435	△ 2.9
15	14,963	16,000	△ 1,037	△ 6.5

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(6) 運用収入 一国共済、地共済、私学共済で実績が将来見通しを下回った一

運用収入は国共済、地共済、私学共済で、平成12～15年度で実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-4）。15年度の実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、国共済が31.3%、地共済が55.5%、私学共済が49.6%となった。国共済、地共済、私学共済で運用収入が将来見通しを下回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを下回っているためである（図表3-2-4）。運用利回りの将来見通しは、毎年度4%とされているが、実績は、将来見通しを下回る結果となった。

一方、厚生年金（時価ベース）、国民年金（時価ベース）は、12～14年度は実績が将来見通しを下回っていたが、15年度はそれぞれ9.4%、12.1%上回った。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意）

図表 3-2-4 運用収入と運用利回り

		実績と平成11年財政再計算における見通し									
項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績 ①	実績推計 ②	再計算 ③	差 ①-②	割合 ①-②/③	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/③	
運用収入額	平成12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9	
	13	38,607					2,104	3,342	△1,238	△37.0	
	14	[26,541]	[39,000]	62,000	△23,000	△37.1	[1,341]	2,169	△1,224	△36.1	
	15	22,884	[13,000]	63,000	△50,000	△79.4	[1,757]	2,358	△1,076	△31.3	
		[64,232]	[70,000]	64,000	6,000	9.4	[3,282]				
運用利回り	平成12	3.22	-	3.61	△0.39	△10.8	3.01	4.00	△0.99	△24.8	
	13	[1.99]	-	3.52	△1.53	△43.5	[1.56]	4.00	△2.44	△61.0	
	14	[0.21]	-	3.49	△3.28	△94.0	2.45	4.00	△1.55	△38.8	
	15	[4.91]	-	3.49	1.42	40.7	[2.05]	4.00	△1.95	△48.8	
							2.68	4.00	△1.32	△33.0	
						[3.84]	4.00	△0.16	△4.0		
項目	年度	地共済				私学共済					
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/③	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/③		
運用収入額	平成12	9,328	14,034	△4,706	△33.5	875	1,175	△300	△25.5		
	13	7,872	14,640	△6,768	△46.2	783	1,224	△441	△36.0		
	14	6,870	15,212	△8,342	△54.8	667	1,275	△608	△47.7		
	15	7,000	15,736	△8,736	△55.5	670	1,329	△659	△49.6		
		[16,995]				[809]					
運用利回り	平成12	2.61	4.00	△1.39	△34.8	2.99	4.00	△1.01	△25.3		
	13	2.05	4.00	△1.95	△48.8	2.60	4.00	△1.40	△35.0		
	14	1.77	4.00	△2.23	△55.8	2.20	4.00	△1.80	△45.0		
	15	1.81	4.00	△2.19	△54.8	2.00	4.00	△2.00	△50.0		
		[4.83]				[2.61]					
項目	年度	国民年金									
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/③						
運用収入額	平成12	2,828	4,000	△1,172	△29.3						
	13	2,263									
	14	[1,246]	4,000	△2,754	△68.9						
	15	1,897	4,000	△4,371	△109.3						
		[4,482]	4,000	482	12.1						
運用利回り	平成12	2.98	3.47	△0.49	△14.1						
	13	[1.29]	3.27	△1.98	△60.6						
	14	[△0.39]	3.28	△3.67	△111.9						
	15	[4.78]	3.35	1.43	42.7						

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13～15年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 注3 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

(7) 実質的な支出額 一私学共済を除く各制度で実績が将来見通しを下回った一

実質的な支出額は、私学共済を除く各制度の平成12～15年度で、実績(実績推計)が将来見通しを下回っている(図表3-2-5)。平成15年度について、実績(実績推計)が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が7.9%、国共済が7.5%、地共済が11.9%、国民年金が8.7%となっている。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)一方、私学共済は、12～14年度で実績が将来見通しを下回っていたが、15年度は1.4%実績が上回った。

図表 3-2-5 実質的な支出額

		実績と平成11年財政再計算における見通し									
実質的な支出額	年度	厚生年金					国共済				
		実績 ①	実績推計 ②	再計算 ③	差 ①-②	割合 ①-②/③	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/③	
平成	12	258,783	268,000	278,000	△10,000	△3.6	12,665	12,984	△319	△2.5	
	13	269,404	280,000	295,000	△15,000	△5.1	13,107	13,637	△530	△3.9	
	14	284,184	296,000	312,000	△16,000	△5.1	13,332	14,101	△769	△5.5	
	15	293,410	305,000	331,000	△26,000	△7.9	13,768	14,878	△1,110	△7.5	
実質的な支出額	年度	地共済				私学共済					
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/③	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/③		
平成	12	31,816	33,283	△1,467	△4.4	2,858	2,887	△30	△1.0		
	13	32,984	35,655	△2,671	△7.5	2,985	3,027	△42	△1.4		
	14	34,215	38,100	△3,885	△10.2	3,130	3,181	△51	△1.6		
	15	36,064	40,955	△4,891	△11.9	3,388	3,342	46	1.4		
実質的な支出額	年度	国民年金									
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/③						
平成	12	31,678	35,000	△3,322	△9.5						
	13	33,758	36,000	△2,242	△6.2						
	14	34,741	37,000	△2,259	△6.1						
	15	35,612	39,000	△3,388	△8.7						

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(8) 受給者数 —厚生年金以外の各制度で実績が将来見通しを下回った—

実質的な支出は各制度とも実績(実績推計)が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、厚生年金を除き、実績が将来見通しを下回っている(図表3-2-6)。

平成15年度についてみると、厚生年金は将来見通しを0.2%上回った(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)が、国共済は3.8%、地共済は1.4%、国民年金(基礎年金(基礎年金相当受給者を含む))は2.3%将来見通しを下回った。私学共済は下回った割合が大きく、17.1%であった。私学共済について、年金種別別にみると、通老・通退相当で30%以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

図表 3-2-6 受給者数

		厚生年金				国共済			
項目	年度	実績 (1)	再計算 (2)	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)	実績 (1)	再計算 (2)	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)
		千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
受給者数 合計	平成12	17,653	17,900	△247	△1.4	837	852	△15	△1.8
	13	18,539	18,900	△361	△1.9	857	878	△21	△2.4
	14	19,828	19,800	28	0.1	879	906	△27	△3.0
	15	20,842	20,800	42	0.2	906	942	△36	△3.8
	老齢・遺年 相当	12	8,331	8,700	△369	△4.2	578	570	8
13	8,735	9,200	△465	△5.1	586	571	15	2.6	
14	9,336	9,700	△364	△3.8	594	572	22	3.8	
15	9,823	10,100	△277	△2.7	604	573	31	5.4	
通老・通退 相当	12	5,679	5,400	279	5.2	37	51	△14	△27.5
	13	6,021	5,700	321	5.6	42	66	△24	△36.4
	14	6,493	6,000	493	8.2	48	84	△36	△42.9
	15	6,882	6,300	582	9.2	57	108	△51	△47.2
	障害年金	12	316	300	16	5.3	9	12	△3
13		322	300	22	7.3	9	12	△3	△25.0
14		333	300	33	11.0	9	12	△3	△25.0
15		338	400	△62	△15.5	9	12	△3	△25.0
遺族年金		12	3,328	3,500	△172	△4.9	213	219	△6
	13	3,461	3,700	△239	△6.5	220	229	△9	△3.9
	14	3,666	3,800	△134	△3.5	228	238	△10	△4.2
	15	3,800	4,000	△200	△5.0	236	248	△12	△4.8

		地共済				私学共済			
項目	年度	実績 (1)	再計算 (2)	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)	実績 (1)	再計算 (2)	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)
		千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
受給者数 合計	平成12	1,913	1,941	△28	△1.4	206.7	240.5	△33.8	△14.1
	13	1,970	2,005	△35	△1.7	217.3	255.1	△37.8	△14.8
	14	2,029	2,068	△39	△1.9	221.8	268.6	△46.8	△17.4
	15	2,088	2,117	△29	△1.4	234.5	282.8	△48.3	△17.1
	老齢・遺年 相当	12	1,358	1,369	△11	△0.8	57.9	58.5	△0.6
13		1,393	1,419	△26	△1.8	61.5	61.3	0.2	0.3
14		1,430	1,446	△16	△1.1	62.5	63.6	△1.1	△1.7
15		1,467	1,482	△15	△1.0	67.3	66.1	1.2	1.8
通老・通退 相当		12	101	123	△22	△17.9	107.4	142.2	△34.8
	13	108	122	△14	△11.5	112.3	152.5	△40.2	△26.4
	14	113	142	△29	△20.4	114.0	162.2	△48.2	△29.7
	15	118	140	△22	△15.7	119.9	172.2	△52.3	△30.4
	障害年金	12	21	23	△2	△8.7	1.4	1.5	△0.1
13		21	24	△3	△12.5	1.5	1.6	△0.1	△6.3
14		21	25	△4	△16.0	1.5	1.7	△0.2	△11.8
15		22	26	△4	△15.4	1.6	1.8	△0.2	△11.1
遺族年金		12	433	425	8	1.9	40.0	38.3	1.7
	13	449	439	10	2.3	41.9	39.7	2.2	5.5
	14	465	454	11	2.4	43.8	41.2	2.6	6.3
	15	481	468	13	2.8	45.6	42.7	2.9	6.8

		国民年金(基礎年金)			
項目	年度	実績 (1)	再計算 (2)	差 (1)-(2)	割合 (1)-(2)/(2)
		千人	千人	千人	%
受給者数 合計	平成12	22,040	22,300	△260	△1.2
	13	22,833	23,200	△367	△1.6
	14	23,635	24,200	△565	△2.3
	15	24,426	25,000	△574	△2.3
	老齢・遺年 相当	12	20,168	20,800	△632
13		20,937	21,700	△763	△3.5
14		21,712	22,600	△888	△3.9
15		22,477	23,400	△923	△3.9
通老・通退 相当		12	—	—	—
	13	—	—	—	—
	14	—	—	—	—
	15	—	—	—	—
	障害年金	12	1,545	1,400	146
13		1,576	1,400	176	12.6
14		1,609	1,400	209	14.9
15		1,641	1,400	241	17.2
遺族年金		12	330	100	230
	13	323	100	223	223.0
	14	314	100	214	214.0
	15	308	100	208	208.0

注1 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。
 注2 私学共済の再計算結果における通老・通退相当受給者数の[]内は年金待期者分を除いたものである。
 注3 国民年金の受給者には、みなし基礎年金受給者を含む。また、国民年金の実績は、受給者数である。

(9) 基礎年金拠出金関連

本節は、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、前章でみた決算上のものでなく、各年度分に係る確定値でみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成12～15年度のいずれも、将来見通しをそれぞれ1.3%、2.5%、3.4%、4.5%下回った(図表3-2-7)。

図表3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	142,140	144,000	△1,860	△1.3	4,833	5,000	△167	△3.3
13	148,173	152,000	△3,827	△2.5	4,918	5,000	△82	△1.6
14	154,563	160,000	△5,437	△3.4	4,910	5,000	△90	△1.8
15	159,559	167,000	△7,441	△4.5	4,868	5,000	△132	△2.6

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は、全体では、平成12～15年度のいずれも、将来見通しをそれぞれ4.1%、4.1%、5.5%、5.3%下回った(図表3-2-8)。

図表3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
12	59,753	62,300	△2,547	△4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	△2,551	△4.1	20,149	19,800	349	1.8
14	58,142	61,500	△3,358	△5.5	21,450	20,900	550	2.6
15	57,965	61,200	△3,235	△5.3	22,239	22,100	139	0.6

制度別にみると、地共済、私学共済以外は12～15年度のいずれも実績が将来見通しを下回っており、その下回った割合を15年度についてみると、厚生年金が5.8%、国共済が4.5%、国民年金が1.3%となっている(図表3-2-9)。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)地共済は12年度で実績が将来見通しを0.5%上回ったものの、13～15年度はそれぞれ将来見通しを0.3%、0.7%、1.4%下回った。また、私学共済は12年度で実績が将来見通しを0.2%下回ったものの、13～15年度は0.2%、0.8%、1.6%上回った。

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額が将来見通しを下回った割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、12～15年度のいずれも実績が将来見通しを3.0%、1.8%、2.6%、0.6%、それぞれ上回るところとなった(図表3-2-8)。

注 基礎年金拠出金単価=(基礎年金給付費+基礎年金相当給付費-特別国庫負担)/基礎年金拠出金対象者数

ウ 基礎年金拠出金

基礎年金拠出金は基礎年金拠出金単価×基礎年金拠出金算定対象者数であるから、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる(図表3-2-10)。例えば厚生年金は12～15年度のいずれも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。

図表 3-2-9 拠出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し									
項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
		千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定対象者数合計	平成12	40,747	42,700	△ 1,953	△ 4.6	1,553	1,570	△ 17	△ 1.1
	13	40,356	42,700	△ 2,344	△ 5.5	1,538	1,570	△ 32	△ 2.0
	14	40,006	42,600	△ 2,594	△ 6.1	1,521	1,572	△ 51	△ 3.2
	15	40,038	42,500	△ 2,462	△ 5.8	1,502	1,572	△ 70	△ 4.5
第2号拠出金算定対象者数	12	30,887	32,400	△ 1,513	△ 4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	△ 1,766	△ 5.5	1,084	1,092	△ 8	△ 0.7
	14	30,293	32,300	△ 2,007	△ 6.2	1,072	1,093	△ 21	△ 1.9
	15	30,428	32,200	△ 1,772	△ 5.5	1,060	1,093	△ 33	△ 3.0
第3号拠出金算定対象者数	12	9,860	10,300	△ 440	△ 4.3	459	477	△ 18	△ 3.8
	13	9,722	10,300	△ 578	△ 5.6	455	478	△ 23	△ 4.8
	14	9,712	10,300	△ 588	△ 5.7	449	479	△ 30	△ 6.3
	15	9,610	10,300	△ 690	△ 6.7	442	479	△ 37	△ 7.7
第2号を100としたときの第3号の比率	平成12	31.9	31.8	0.1	0.4	42.0	43.6	△ 1.7	△ 3.9
	13	31.7	31.8	△ 0.1	△ 0.2	42.0	43.8	△ 1.8	△ 4.1
	14	32.1	31.9	0.2	0.5	41.9	43.8	△ 1.9	△ 4.4
	15	31.6	32.0	△ 0.4	△ 1.3	41.7	43.8	△ 2.1	△ 4.9

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
		千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定対象者数合計	平成12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	△ 1	△ 0.2
	13	4,172	4,183	△ 11	△ 0.3	486	485	1	0.2
	14	4,132	4,163	△ 31	△ 0.7	489	485	4	0.8
	15	4,086	4,143	△ 57	△ 1.4	494	486	8	1.6
第2号拠出金算定対象者数	12	3,203	3,207	△ 4	△ 0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	△ 30	△ 0.9	384	379	5	1.3
	14	3,139	3,197	△ 58	△ 1.8	388	379	9	2.4
	15	3,110	3,187	△ 77	△ 2.4	393	380	13	3.4
第3号拠出金算定対象者数	12	1,020	996	24	2.4	102	106	△ 4	△ 3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	△ 4	△ 3.8
	14	992	966	26	2.7	101	106	△ 5	△ 4.7
	15	976	956	20	2.1	102	106	△ 4	△ 3.8
第2号を100としたときの第3号の比率	平成12	31.8	31.1	0.8	2.5	26.6	27.9	△ 1.3	△ 4.5
	13	31.7	30.8	0.9	2.9	26.6	28.0	△ 1.4	△ 5.0
	14	31.6	30.2	1.4	4.6	26.0	28.0	△ 1.9	△ 6.9
	15	31.4	30.0	1.4	4.6	26.0	27.9	△ 1.9	△ 7.0

項目	年度	国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
		千人	千人	千人	%
拠出金算定対象者数合計	平成12	12,162	12,800	△ 638	△ 5.0
	13	12,126	12,400	△ 274	△ 2.2
	14	11,994	12,200	△ 206	△ 1.7
	15	11,845	12,000	△ 155	△ 1.3

注 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。

図表 3-2-10 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見通し													
基礎年金拠出金	年度	厚生年金				国共済				地共済			
		実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
		億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成	12	93,633	95,000	△ 1,367	△ 1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
	13	97,575	101,000	△ 3,425	△ 3.4	3,719	3,731	△ 12	△ 0.3	10,088	9,938	150	1.5
	14	102,730	107,000	△ 4,270	△ 4.0	3,915	3,943	△ 28	△ 0.7	10,635	10,440	195	1.9
	15	106,850	113,000	△ 6,150	△ 5.4	4,009	4,169	△ 160	△ 3.8	10,905	10,986	△ 81	△ 0.7

基礎年金拠出金	年度	私学共済				国民年金			
		実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
		億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成	12	1,116	1,084	32	3.0	27,946	28,000	△ 54	△ 0.2
	13	1,175	1,152	23	2.0	29,319	29,000	319	1.1
	14	1,259	1,217	42	3.5	30,873	31,000	△ 127	△ 0.4
	15	1,319	1,288	31	2.4	31,610	32,000	△ 390	△ 1.2

(10) 積立金

積立金は、平成15年度はすべての制度で将来見通しを下回った(図表3-2-11)。国共済以外は4年連続で将来見通しを下回っており、その割合は、厚生年金が0.7%、3.3%、5.8%、6.7%(それぞれ平成12、13、14、15年度、以下同じ)、地共済1.2%、3.0%、5.1%、7.2%、私学共済1.5%、3.2%、5.5%、8.0%、国民年金3.3%、5.6%、8.8%、7.1%となっており、厚生年金、地共済、私学共済では下回った割合が拡大している。また、国共済については、平成12、13年度は1.7%、0.7%将来見通しを上回っていたが、14、15年度は0.5%、1.2%将来見通しを下回った。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。なお、厚生年金には、旧農林年金から平成14年度に1.58兆円、15年度に0.03億円が移換された。)

図表 3-2-11 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末積立金	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
平成12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△13,000	△0.7	85,951	84,542	1,409	1.7
13	1,373,934	[1,345,967]	1,813,000	△59,000	△3.3	86,500	85,882	618	0.7
14	1,377,023	[1,741,000]	1,849,000	△108,000	△5.8	86,747	87,141	△394	△0.5
15	1,374,110	[1,746,000]	1,872,000	△126,000	△6.7	86,938	87,957	△1,019	△1.2
	[1,359,151]	[1,746,000]	1,872,000	△126,000	△6.7	[88,175]			

年度末積立金	地共済				私学共済			
	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
平成12	361,507	365,777	△4,270	△1.2	30,123	30,586	△463	△1.5
13	369,267	380,852	△11,585	△3.0	30,800	31,822	△1,022	△3.2
14	374,658	394,952	△20,294	△5.1	31,368	33,200	△1,832	△5.5
15	378,297	407,565	△29,268	△7.2	31,802	34,575	△2,773	△8.0
	[365,720]				[31,625]			
	[379,605]				[32,242]			

年度末積立金	国民年金				
	実績	実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
平成12	98,208	117,000	121,000	△4,000	△3.3
13	99,490	[97,348]	124,000	△7,000	△5.6
14	99,108	[94,698]	125,000	△11,000	△8.8
15	98,612	[97,160]	126,000	△9,000	△7.1

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成13、14年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元年平均残高の比率により按分
 注3 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく(図表 3-2-12)。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたことを、共済では運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

図表 3-2-12 財政収支 -平成15年度-

区分	収入					支出				収支残	年度末積立金	
	保険料収入	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計			
実績推計	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	20.2	-	[7.0]	4.2	[31.4]	20.3	10.3	0.2	30.8	[0.6]	[174.6]	
見通し	24.7	-	[6.4]	4.6	[35.7]	21.8	11.3	0.2	33.4	[2.3]	[187.2]	
実績/見通し%	△18.3		9.8	△9.4	△12.1	△7.1	△8.9	△15.3	△7.7		△6.8	
厚生年金	差が生じた主な要因					差が生じた主な要因						
	・被保険者数の減少(見通しより7%増減減少) ・賃金上昇率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより1割増減低下) ・基金運用利回りの上昇(見通しより4.49%増減) ・基礎年金拠出金の増減 ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより5%増減低下) ・被保険者数の減少(平成10年度以降の累積が見通しより5%増減低下)					・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより4%増減減少) ・基礎年金拠出金の増減(平成10年度以降の累積が見通しより5%増減低下) ・被保険者数の減少(平成10年度以降の累積が見通しより5%増減低下)						
国共済	実績	10,231	1,833	2,358	6,643	21,064	16,849	3,998	126	20,873	191	86,938
	見通し	10,754	1,840	3,434	6,720	22,749	17,727	4,169	37	21,933	816	87,957
実績/見通し%	△4.9	△0.4	△31.3	△1.2	△7.4	△4.9	△6.5	240.7	△4.8		△76.6	△1.2
地共済	実績	29,677	-	7,000	16,685	53,361	38,672	10,657	494	49,722	3,639	378,297
	見通し	34,081	-	15,736	17,973	67,790	43,917	10,986	274	55,177	12,613	407,565
実績/見通し%	△12.9		△55.5	△7.2	△21.3	△11.9	△3.9	80.2	△9.9	△71.1	△7.2	
私学共済	実績	2,736	203	670	462	4,071	2,185	1,263	188	3,637	434	31,802
	見通し	2,920	210	1,329	467	4,927	2,211	1,288	52	3,552	1,375	34,575
実績/見通し%	△6.3	△3.2	△49.6	△1.2	△17.4	△1.2	△1.9	260.9	2.4	△68.4	△8.0	
国民年金	実績推計	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	2.0	-	[0.4]	1.5	[3.9]	0.1	3.5	0.1	3.7	[0.2]	[11.7]	
見通し	1.9	-	[0.4]	1.6	[3.9]	0.1	3.7	0.1	3.9	[0.1]	[12.6]	
実績/見通し%	2.2		8.2	△6.1	△0.5	△12.8	△6.1	76.0	△5.0	224.8	△7.1	
差が生じた主な要因	・納付率の低下(見通しより低下、82.9%→63.4%) ・被保険者の増加(見通しより2割増減増加)					・基礎年金拠出金の増減 ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより5%増減低下)						